

山口・広島・福岡応援ファンド (愛称：トリプルドリーム)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約9年11カ月間 (2008年5月1日～2018年4月5日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東京証券取引所に上場している株式
運用方法	<p>①山口県・広島県・福岡県企業（株式公開企業に限ります。）の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②山口県企業とは、山口県内に本社を置いている企業と、山口県に進出し雇用を創出している企業（金融業を除きます。）とします。広島県企業とは、広島県内に本社を置いている企業（金融業を除きます。）とします。福岡県企業とは、福岡県内に本社を置いている企業（金融業を除きます。）とします。</p> <p>③株式ポートフォリオの構築にあたっては、山口県、広島県、福岡県との関連度、投資対象銘柄の規模（山口県、広島県、福岡県に本社を置いている企業については時価総額、山口県に進出している企業については時価総額に一定の値を乗じた額）、株式ポートフォリオにおける銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し各銘柄の組入比率（上限を設ける場合があります。）を決定します。</p> <p>④信託財産の純資産総額の2割程度を上限に、TOPIX先物を買って建てることのできるものとします。</p> <p>⑤現物株式の時価総額と先物取引の建玉の時価総額の投資比率の合計は、通常の状態では90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

第19期

(決算日 2017年10月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「山口・広島・福岡応援ファンド（愛称：トリプルドリーム）」は、このたび、第19期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
15期末(2015年10月5日)	13,662	0	△ 0.2	1,463.92	△ 6.2	87.4	10.6	138
16期末(2016年4月5日)	12,528	0	△ 8.3	1,268.37	△ 13.4	87.6	10.8	117
17期末(2016年10月5日)	13,193	200	6.9	1,347.81	6.3	87.1	11.5	116
18期末(2017年4月5日)	14,480	400	12.8	1,504.66	11.6	83.5	14.5	103
19期末(2017年10月5日)	16,273	500	15.8	1,682.49	11.8	88.4	11.2	105

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,480円

期末：16,273円 (分配金500円)

騰落率：15.8% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

山口県・広島県・福岡県企業（山口県内・広島県内・福岡県内に本社を置いている企業と、山口県に進出し雇用を創出している企業）に投資した結果、円安の進行や北朝鮮問題の懸念が一服したことなどをを受けて株式市況が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

山口・広島・福岡応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年4月5日	円	%		%	%	%
	14,480	—	1,504.66	—	83.5	14.5
4月末	14,725	1.7	1,531.80	1.8	82.7	15.8
5月末	15,208	5.0	1,568.37	4.2	83.0	15.7
6月末	15,683	8.3	1,611.90	7.1	84.2	14.9
7月末	15,956	10.2	1,618.61	7.6	84.3	14.7
8月末	16,221	12.0	1,617.41	7.5	84.6	14.7
9月末	16,732	15.6	1,674.75	11.3	85.8	12.3
(期末)2017年10月5日	16,773	15.8	1,682.49	11.8	88.4	11.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 4. 6 ~ 2017. 10. 5)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、北朝鮮に係る地政学リスクの高まりが懸念され、下落しました。しかし2017年4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に係る地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題への懸念が一服したことにより、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、山口県・広島県・福岡県企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90%程度以上）を維持する方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 4. 6 ~ 2017. 10. 5)

山口県内・広島県内・福岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、山口県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など山口県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、期を通じておおむね98~100%程度を維持しました。

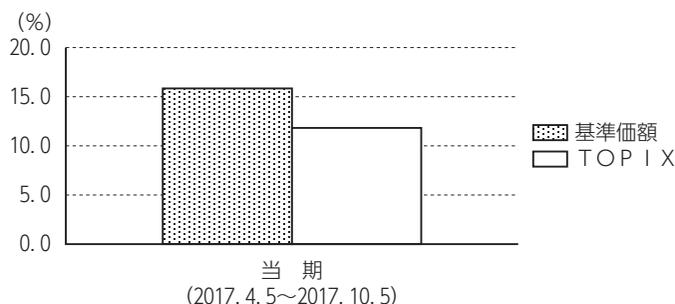
株式の業種別構成は、小売業や化学等の組入比率がT O P I Xに比べて高くなっております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）の対比では、参考指数の騰落率は11.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は15.8%となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は500円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年4月6日 ～2017年10月5日	
当期分配金（税込み）	(円)	500
対基準価額比率	(%)	2.98
当期の収益	(円)	500
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,273

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	116.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,144.60
(c) 収益調整金	856.10
(d) 分配準備積立金	3,655.56
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	6,773.27
(f) 分配金	500.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,273.27

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドの運用方針に従い、山口県・広島県・福岡県企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位（90%程度以上）を維持する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 4. 6~2017. 10. 5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.531%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,640円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.271)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.233)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(先 物)	(1)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	85	0.544	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年4月6日から2017年10月5日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 2 (△ 32.3)	千円 4,756 (一)	千株 11.5	千円 11,590

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年4月6日から2017年10月5日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 38	百万円 43	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年4月6日から2017年10月5日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
九州旅客鉄道	千株 0.9	千円 3,095	円 3,438	コスモス薬品	千株 0.1	千円 2,498	円 24,982
コカ・コーラボトラーズJ	0.1	356	3,560	安川電機	0.4	1,313	3,283
出光興産	0.1	262	2,624	山九	1	836	836
力の源HD	0.1	189	1,896	イズミ	0.1	633	6,333
イオン九州	0.1	178	1,785	中電工	0.2	581	2,909
アドテックプラズマテクノ	0.1	177	1,778	西日本鉄道	1	517	517
九州電力	0.1	133	1,338	ブリヂストン	0.1	483	4,831
中国電力	0.1	123	1,235	セントラル硝子	1	455	455
リテールパートナーズ	0.1	120	1,205	戸田工業	1	427	427
ビーアールホールディングス	0.3	118	396	青山商事	0.1	398	3,980

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年4月6日から2017年10月5日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 4	百万円 —	% —	百万円 11	百万円 —	% —
株式先物取引	38	38	100.0	43	43	100.0
コール・ローン	2,174	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年4月6日から2017年10月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,346千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	91,632千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年4月6日から2017年10月5日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 0

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年4月6日から2017年10月5日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	11千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	32.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
鉱業 (0.2%)				機械 (1.7%)				力の源HD	—	0.2	228	総合メディカル	0.2	0.2	1,016	北川鉄工所	0.1	0.1	269	
三井松島	0.2	0.1	153	ローツェ	0.2	463	梅の花	0.1	0.1	282	三菱重工業	2	0.2	895	リテールパートナーズ	0.3	0.4	540		
建設業 (6.4%)				電気機器 (5.7%)			ベスト電器	2	—	—	ロイヤルホールディングス	0.5	0.4	1,174	ベスト電器	2	—	—		
ウエストホールディングス	0.3	0.3	230	安川電機	1.5	3,987	ロイヤルホールディングス	0.5	0.4	221	MrMaxHD	0.5	0.4	221	青山商事	0.7	0.6	2,418		
ビーアールホールディングス	—	0.3	119	アドテックプラズマテクノ	—	170	イズミ	0.7	0.6	3,372	マックスパリュ西日本	0.3	0.3	507	プレナス	0.5	0.5	1,243		
若築建設	2	0.1	190	三井ハイテック	0.5	1,126	ファーストリテイリング	0.1	0.1	3,409	銀行業 (4.2%)				山口フィナンシャルG	3	3	3,957		
中電工	0.8	0.6	1,908	輸送用機器 (5.6%)			マツダ	2.2	2.2	3,767	不動産業 (0.5%)				シノケングループ	0.2	0.2	505		
九電工	0.8	0.8	3,496	シマノ	0.1	1,481	精密機器 (0.4%)				サービス業 (1.4%)				アイ・ケイ・ケイ	0.4	0.3	262		
食料品 (4.8%)				JMS	1	344	その他製品 (0.4%)				ワールドホールディングス	0.2	0.2	664	アスカネット	0.2	0.2	369		
鳥越製粉	0.3	0.3	259	ウッドワン	1	361	電気・ガス業 (8.7%)				中国電力	2.7	2.8	3,427						
コカ・コーラボトラーズJ	0.9	1	3,860	中国電力	2.7	3,427	九州電力	2.8	2.7	3,334	九州電力	2.8	2.7	3,334						
ダイショー	0.1	0.1	128	広島ガス	0.8	251	西部瓦斯	4	0.4	1,139	陸運業 (11.4%)									
ピエトロ	0.1	—	—	西日本鉄道	5	2,188	広島電鉄	1	0.5	555	山丸	4	0.6	2,793						
やまみ	0.1	—	—	福山通運	3	2,145	福山通運	3	0.6	2,145	九州旅客鉄道	—	0.9	2,974						
アラハタ	0.1	0.1	248	情報・通信業 (1.4%)			システムソフト	0.8	—	—	センリン	0.5	0.4	1,342						
パルプ・紙 (—)				卸売業 (0.7%)			卸売業 (0.7%)				OCHIホールディングス	0.2	0.1	140						
日本製紙	0.1	—	—	小野建	0.3	378	小野建	0.3	0.2	378	リックス	0.1	0.1	176						
化学 (15.3%)				小売業 (20.9%)			小売業 (20.9%)				イオン九州	—	0.1	181						
日産化学	0.1	0.1	391	エディオン	1.3	1,274	エディオン	1.3	1.2	1,274	エディオン	1.3	1.2	1,274						
東ソー	3	1.5	3,661	ハローズ	0.2	487	ハローズ	0.2	0.2	487	ナフコ	0.4	0.3	518						
セントラル硝子	3	0.4	979	マックスパリュ九州	0.1	211	マックスパリュ九州	0.1	0.1	211	コスモス薬品	0.2	0.1	2,468						
戸田工業	1	—	—																	
三井化学	1	0.2	669																	
宇部興産	12	1.1	3,586																	
ダイキョーニシカワ	0.9	0.8	1,444																	
中国塗料	0.8	0.7	683																	
エフビコ	0.5	0.5	2,880																	
石油・石炭製品 (0.3%)																				
出光興産	—	0.1	313																	
ゴム製品 (2.7%)																				
ブリヂストン	0.5	0.4	2,072																	
西川ゴム工業	0.2	0.2	450																	
ガラス・土石製品 (4.7%)																				
TOTO	0.8	0.8	3,884																	
黒崎播磨	1	0.1	528																	
非鉄金属 (1.3%)																				
リョービ	2	0.4	1,226																	
金属製品 (1.1%)																				
長府製作所	0.4	0.4	1,052																	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	11	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	93,437	84.7
コール・ローン等、その他	16,838	15.3
投資信託財産総額	110,276	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	112,810,607円
コール・ローン等	15,429,079
株式 (評価額)	93,437,900
未収入金	767,528
未収配当金	642,100
差入委託証拠金	2,534,000
(B) 負債	7,129,936
未払収益分配金	3,247,063
未払信託報酬	577,001
差入委託証拠金代用有価証券	3,303,000
その他未払費用	2,872
(C) 純資産総額 (A - B)	105,680,671
元本	64,941,262
次期繰越損益金	40,739,409
(D) 受益権総口数	64,941,262口
1万口当り基準価額 (C / D)	16,273円

*期首における元本額は71,592,134円、当期中における追加設定元本額は2,882,937円、同解約元本額は9,533,809円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,273円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月6日 至2017年10月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	789,717円
受取配当金	793,725
その他収益金	1,370
支払利息	△ 5,378
(B) 有価証券売買損益	12,561,888
売買益	14,345,633
売買損	△ 1,783,745
(C) 先物取引等損益	1,915,372
取引益	1,953,839
取引損	△ 38,467
(D) 信託報酬等	△ 579,908
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	14,687,069
(F) 前期繰越損益金	23,739,718
(G) 追加信託差損益金	5,559,685
(配当等相当額)	(4,976,189)
(売買損益相当額)	(583,496)
(H) 合計 (E + F + G)	43,986,472
(I) 収益分配金	△ 3,247,063
次期繰越損益金 (H + I)	40,739,409
追加信託差損益金	5,559,685
(配当等相当額)	(4,976,189)
(売買損益相当額)	(583,496)
分配準備積立金	35,179,724

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	759,736円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	13,927,333
(c) 収益調整金	5,559,685
(d) 分配準備積立金	23,739,718
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	43,986,472
(f) 分配金	3,247,063
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	40,739,409
(h) 受益権総口数	64,941,262口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	500円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、10月5日現在の基準価額（1万口当り16,273円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。